

各 位

会 社 名 JMACS株式会社
 代表者名 代表取締役社長 植村 剛嗣
 (コード：5817、東証第二部)
 問合せ先 管理部長 佐藤 栄一
 (TEL. 06-4796-0020)

平成 31 年 2 月期 第 2 四半期 連結業績予想と実績値の差異に関するお知らせ

平成 30 年 4 月 13 日に公表した平成 31 年 2 月期 第 2 四半期 連結業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 31 年 2 月期 第 2 四半期 連結業績予想・実績数値の差異 (平成 30 年 3 月 1 日～平成 30 年 8 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属 する 四半期純利益	1 株 当 たり 四半期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	百万円 2,476	百万円 △14	百万円 11	百万円 △15	円 銭 —
今 回 実 績 (B)	2,265	△142	△113	△113	—
増 減 額 (B - A)	△211	△127	△125	△98	
増 減 率 (%)	△8.5	—	—	—	
(ご参考) 前 期 第 2 四 半 期 実 績 (平成 30 年 2 月期 第 2 四半期)	2,256	6	34	11	2.41

2. 差異の理由

連結の営業利益につきましては、セグメント別では、以下の実績となりました。

電線事業は、銅価格の下落に伴う製品価格の下落、資材関係の値上げ・運送費の上昇等のコストアップ、販売品種構成による収益性の低下及び一部収益性の高い商品の販売時期のずれ込み等の要因があり、営業損失計上となりました。

トータルソリューション事業は、想定していた売上時期のずれ込みや導入検証等に時間を要したこと等の要因により売上予算が未達となり、反面 AI をはじめとする新規ソリューション開発費用や営業関係費用の増加もあり、営業損失額が増加致しました。

海外事業は、引続き積極的な営業活動に注力しておりますが、売上予算が未達となり、営業損失額が増加致しました。

上記の営業利益の減少を踏まえ、連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても減益となりました。

当社と致しましても、かかる事情を踏まえ、引続き原価低減による収益性の向上と営業努力を継続する方針でございます。

なお、平成 31 年 2 月期通期連結業績予想についての変更はございません。

以 上